



地域未来創生部

産地証明つき再エネ電力供給のご提案

地域に眠る再エネの価値を収益化し、市民サービスとして還元する。
その仕組みを、埼玉の市町村とともに構築します。

埼玉版スーパー・シティプロジェクト ビジネスピッチ

2026年7月31日 | 渋沢MIX（さいたま新都心）

本日のご説明内容

1

会社・サービス紹介

- 会社概要・サービス
- 外部認証・官民連携実績
- 埼玉県での接点
- ビジョン

2・3

課題設定・提案内容

- 課題設定：数値で見る埼玉の現状
- 解決の方向性
- 2つの支援策と差別化
- 取組事例（甲斐市・深谷市ほか）

4・5

実証イメージ・自治体像

- 実証の対象・期間・KPI
- 市町村にお願いしたい協力
- 連携したい自治体像
- ご相談の進め方



会社概要 — 埼玉では「ふかやeパワー」を支援中

会社名	株式会社UPDATER（旧社名：みんな電力株式会社/2021年より社名変更）
設立	2011年5月
事業内容	独自の特許ブロックチェーン技術を活用し、法人・個人向けにSXサービスを提供。主要事業として 「みんな電力」（脱炭素領域・再生可能エネルギー事業） 「みんなワークス」（ウェルビーイング領域・環境改善事業） 「TADORi」（顔の見えるライフスタイル事業）他
代表取締役	大石英司
従業員数	従業員数127名（派遣除く） ※ 2026年4月1日現在
資本金	1億5,382万5,500円（資本準備金 1億9,773万9,500円） ※2025年 12月19日現在
主な株主	大石英司、SMBCベンチャーキャピタル、みずほキャピタル、MTパートナーズ、TBSホールディングス、SBIインベストメント、セガサミーホールディングス、丸井グループ、電通、ディップ、TIS、ヒューリックスタートアップ、プロトベンチャーズ、SuMi TRUSTイノベーションファンド、W fund、進和テック、TMキャピタル、MC&C投資事業有限責任組合



国際的な認証・受賞が証明するUPDATERの信頼性



CDP認定 ソリューションプロバイダー 2026

気候変動情報開示の国際基準CDPに
認定されたソリューションプロバイダー



B Corp認証取得企業

社会・環境・ガバナンスで高い基準を
満たした企業のみにも与えられる国際認証

主な受賞・特許



ジャパンSDGsアワード

内閣総理大臣賞



NIKKEI脱炭素アワード

プロジェクト部門大賞



電力トレーサビリティ関連特許

国内外で取得・世界初の商用化



再エネ×トレーサビリティ

国内トップクラスの
プラットフォーム

CDP・BCorp・内閣総理大臣賞・世界初特許——これが自治体がUPDATERを選ぶ理由です。

数字で見るUPDATERの実績

20社

地域新電力の立上・運営支援

大半が立上～需給管理まで一気通貫

19自治体

公共施設への再エネ電力供給

再エネ100%×産地証明つき供給

約8年

電力産地証明サービスの実績

世界初の商用化から継続中

自治体との取組実績（例）

43施設

甲斐市
公共施設（2026年4月～）

77施設

十日町市+小千谷市
公共施設（2026年～）

2,500t

甲斐市
CO2削減（年間）

5,500t

十日町+小千谷
CO2削減（年間）

これらの実績モデルを、埼玉の市町村でも再現できます。



「選択が、地域を変える」

電力の選択を通じて、エネルギー収益を地域に還流させ、
脱炭素・経済循環・関係人口創出を同時に実現する社会インフラへ。

FY2030 目標（5カ年）

188社

地域新電力支援
（業界No.1）

157件

自治体への電力供給
（全国15%）

844

地域SX事例
（社会インフラ化）

640万人

関係人口
（地域との絆）

→ 5年後、UPDATERは日本の地域創生インフラになる。埼玉での取組がその第一歩です。

課題提起：埼玉の市町村で今、何が起きているのか

¥

エネルギー収益の
域外流出

年間1.4兆円

(埼玉県全体の域際収支赤字)

電力料金は毎年地域外へ流出し続け
地域経済の体力を奪い続けている。



地域資源が眠り
脱炭素も証明できない

活用・証明手段なし

(再エネ資源・発電所が電力供給に活かされていない)

市町村が保有する発電所・再エネ資源が
あっても活用手段がなく、脱炭素目標の
「証明」もできないまま。



脱炭素転換の
担い手不足

義務化加速

(ゼロカーボンシティ宣言・温対法・GX推進法)

再エネ転換の義務化が進む一方
専門知識・人材が不足。担い手がない。

→ この3課題は「エネルギーの選び方・調達先」を変えることで、同時に解決できます。

どう解決すべきか：解決の方向性

As-Is（現状）

✕ 地域資源が眠り、脱炭素も証明できない



To-Be（あるべき姿）

✓ 地産地消電力×ブロックチェーントラッキングで
見える化・証明

✕ 電力料金が域外の手へ流出し続ける



✓ 地域新電力で収益を
域内に循環させる

✕ 専門体制がなく再エネ転換が進まない



✓ UPDATERが立上から運営まで一貫通貫で
サポート

→ この転換を支える「一貫通貫のパートナー」として、UPDATERが埼玉の市町村と連携します。

UPDATERが提供できること：2つの支援

支援①

公共施設への 再エネ電力供給

ご状況：いずれの市町村も対応可能

- 独自トラッキングで電源の産地が見える化
- 「どこの誰が作った電気か」を証明できる
- 公共施設のゼロカーボン化に直接貢献
- 継続的・安定的な電力供給が可能

支援②

地域新電力の 立上・運営サポート

ご状況：地域新電力をお持ちでない市町村

- ライセンス取得から需給管理まで全サポート
- 開始後も継続的にフォローします
- 電力収益が地域内に循環する経済モデル
- 全国20社の実績・再現性あり

支援① 公共施設への再エネ電力供給：サービスの特徴

みんな電力の仕組み：2つの契約×ブロックチェーンで実現

契約①	特定卸契約（発電所×UPDATER） 市町村が保有・指定する発電所とUPDATERが特定卸契約を締結。地域の再エネ電源を確実に確保し、公共施設への電力供給ラインを構築します。
契約②	ブロックチェーントラッキング（発電所×需要家を紐づけ） 独自特許技術で発電所と公共施設（需要家）をブロックチェーン上で紐づけ。需要家が「どこの誰が作った電気か」を選び、その証明を取得できる唯一の仕組みです。

+

一般的な再エネ電力との違い

比較項目	一般的な再エネ	みんな電力
電源の産地証明	× 不明	✓ 証明可能
発電者との直接連携	× なし	✓ 直接連携
CO2排出ゼロの証明	△ 間接的	✓ 証明可能
地産地消への対応	× 困難	✓ 対応可能
需要家が発電所を選べる	× 不可	✓ 選択可能

→ 地産地消の電力供給＋脱炭素の「証明」を同時に実現できる

支援① 取組事例：自治体との公共施設への再エネ電力供給

取組事例① 山梨県甲斐市（2026年4月～） 脱炭素先行地域・公共施設43施設

対象施設	43施設（庁舎・小中学校・保育園・体育施設・給食センター・図書館・福祉センターなど）
年間電力量	約600万kWh
CO2削減効果	年間約2,500トン
電源	甲斐双葉発電所（市内木質バイオマス発電） 地産地消モデルを実現



取組事例② 新潟県十日町市・小千谷市（2026年～） ゼロカーボンシティ実現

対象施設	77施設（十日町市47施設＋小千谷市30施設）
CO2削減効果	年間約5,500トン（両市合計）※2030年削減目標に貢献
電源	JR東日本信濃川発電所（水力発電） 初めて小売電力事業者を介して自治体へ供給



→ 甲斐市・十日町/小千谷市で実現したことを、埼玉の市町村でも実現できます。

支援② 地域新電力の立上・運営サポート：全体像



★ 全5ステップ、UPDATERが一括でサポート可能

支援② 取組事例：ふかやeパワー（埼玉県深谷市）

ふかやeパワー株式会社（深谷市） 需給管理・電力卸融通・アドバイザー支援

取組の概要

深谷市も共同出資した地域新電力「ふかやeパワー」の安定運営を継続支援。渋沢栄一の地元・深谷市から始まった埼玉型地域新電力モデルです。

需給管理

日々の需給バランス
インバランス管理の実務支援

電力卸融通

電源調達・卸供給による
安定供給サポート

アドバイザー

経営・運営方針の継続的な伴走支援



埼玉県内唯一の取引実績

埼玉での地域新電力モデルを知る
UPDATERの強みを活かした支援



立上～安定運営まで

新電力BPOの立上支援ノウハウを
既存地域新電力の運営強化にも応用



地域経済循環の実現

電力収益が深谷市内に循環するモデルを
実際に支えています

この埼玉での実績・知見を活かし、埼玉県内の市町村への展開を進めます。

実証テーマ：地域再エネの収益化と市民サービスへの還元

実証対象	実証KPI	協力依頼
公共施設への再エネ電力供給 産地証明つき再エネ電力の供給を実証 実証の内容 ・ 庁舎・学校等の公共施設が対象 ・ 地域内の再エネ電源を特定卸で活用 ・ ブロックチェーンで産地を証明 ・ 実証期間：2027年1月～（約1年）	効果を数値で測定・検証 4つの指標で実証効果を測定 測定する指標 ① 再エネ100%供給の達成率 ② CO2削減量（t/年） ③ 域内経済循環額（千円/年） ④ 電力コストの変動（現行契約比）	市町村へのお願いごと 実証に必要なご協力は4点です お願いしたい協力 1. 対象施設の電力使用データ提供 2. ご担当窓口の設置 3. 地域内再エネ電源の情報共有 4. 実証結果の庁内共有・次年度検討

実証スケジュール（2026年8月～2027年3月）

8～9月	マッチング面談 現状診断（無料）	10～12月	合意形成 契約・体制設計	2027年 1～3月	実証開始 KPI計測・改善
------	---------------------	--------	-----------------	---------------	------------------

実証で「地域に眠る再エネの価値 → 収益創出 → 市民サービスとして還元」の循環を検証します。

こんな市町村と連携したい — 1つでも当てはまればご相談ください

条件 1

脱炭素の目標・計画がある

脱炭素を「実行・証明」したい市町村

こんな状況の方

- ・ゼロカーボンシティ宣言済み
- ・脱炭素先行地域等に採択/検討中
- ・公共施設の再エネ転換を計画中
- ・削減実績の「証明」に課題がある

条件 2

地域資源・契約の機会がある

地域の資源を活かしたい市町村

こんな状況の方

- ・清掃工場・太陽光等を保有/計画中
- ・公共施設の電力契約更新が近い
- ・電力費の域外流出に問題意識
- ・地産地消のまちづくりを志向

条件 3

地域新電力に関心がある

エネルギー×地方創生を進めたい市町村

こんな状況の方

- ・地域新電力の設立に関心がある
- ・既存新電力の運営強化も相談したい
- ・近隣市町村との広域連携に関心
- ・ふるさと納税・SXにも展開したい

本日からの進め方

7/31 本日

交流会で
お声がけください

8~9月

現状ヒアリング
現状診断（無料）

10月
以降

合意形成
実証設計へ

規模・ご状況は問いません。まずは本日の交流会でお気軽にお声がけください。



ご清聴ありがとうございました

「選択が、地域を変える」

— まず、一緒に話しましょう。

お問い合わせ・ご相談窓口

株式会社UPDATER 地域未来創生部

Web: <https://minden.co.jp/>

CDP Accredited Provider 2026 | Certified B Corp | 内閣総理大臣賞

※交流会でも個別にご相談を承ります

UPDATERが提供できること

- 産地証明つき再エネ電力の公共施設供給
- 地域新電力の立上・運営サポート（全国20社）
- 甲斐市43施設・十日町77施設の取組実績
- ふかやeパワーとの埼玉での実績
- 地域新電力の有無を問わずご対応できます

